

## 小項目ごとの検証・確認における論点整理

自己評価の区分	判断の目安
年度計画を上回っている	計画の実施状況が100%超
おおむね年度計画どおり実施している	計画の実施状況が90%超100%以下
年度計画を下回っている	計画の実施状況が60%超90%以下
年度計画を大幅に下回っている	計画の実施状況が60%以下

### 1 法人の自己評価を変える項目

通し番号	年度計画	業務の実績・法人の自己評価	論点	検証(案)
61	ア 法人に内部監査委員会を設置する。	ア 理事長、理事2名による内部監査委員会を設置し、内部監査に必要となる規程を整備した。  【ヒアリングによる補足事項】 事務局職員が14人しかいないため、ポストとしては総務企画課長と担当が当たっている。 被監査者に対しては、内部監査規程により、必要な資料の提出、事実の説明等の協力を義務付けている。 しかし、内部監査は初めての取組であり、まだ成果・課題をあげるまでには至っていない。今後、職員の専門知識の習得や監事との連携により、内部監査の充実を図っていく。	「 」 「 」 内部監査の担当職員には、それなりの権限付与が必要だが、機能的に成果が上がるようなシステムになっていないのではないか。  「 」のまま 年度計画の「内部監査委員会の設置」自体は計画どおり実施しており(「 」) 年度計画を下回っている(「 」)とまでは言えない。 具体的な成果は、次年度以降の課題としてはどうか。	内部監査委員会は設置されたが、内部監査の担当職員には、それなりの権限を付与し、実効性のあるシステムにする必要がある。 次年度以降、具体的にどのような成果が上がるかが重要であり、制度の充実に期待する。
62	ウ 内部監査に従事する職員に、外部機関が主催する研修会等に参加させて、必要な専門知識を習得する。	ウ 内部監査担当職員が、監査法人が主催するセミナーに参加するとともに、放送大学の「組織運営と内部監査」の講座を視聴し、内部監査に必要な知識を深めた。 [公的研究費管理・監査セミナー] 1名参加 [科学研究費補助金内部監査セミナー] 1名参加	「 」 「 」 内部監査の担当職員には、それなりの権限付与が必要だが、機能的に成果が上がるようなシステムになっていないのではないか。  「 」のまま 年度計画の「専門知識の習得」自体は計画どおり実施しており(「 」) 年度計画を下回っている(「 」)とまでは言えない。	NO.61と同じ

通し 番号	年 度 計 画	業務の実績・法人の自己評価	論 点	検 証 ( 案 )
64	(イ) 育児休業など欠員の生じた専任教員については、教員の任期付雇用制度を整備するなど速やかに補完できる体制をつくる。	(イ) 退職や育児休業等への早期の対応のため、教員の任期付雇用制度を創設し、学生の実習などを補うとともに、教員の業務の軽減を図った。 [ 教員の任期付雇用 ] 3名 任期1年間  【ヒアリングによる補足事項】 講師クラス以上はなかなか確保できないが、助教クラスであれば、任期付きで確保することができる。	「 」 「 」 年度計画の「任期付雇用制度の整備等教員の速やかな補完体制をつくる」に対して、制度の整備に留まらず、既に3人の採用実績もあることから、年度計画を上回っている(「 」)と認められるのではないかと。	任期付雇用制度を整備した上、既に3人の採用実績もあることから、年度計画を上回って実施していると認められる。
81	ア 貸出可能な施設と適正な料金の検討を行う。	ア 大学施設使用の有料化の検討を行い、平成23年4月から学外者の大学施設使用を有料化することを決定し、混乱を招かないよう事前に関係者に対して周知に努めた。	「 」 「 」 ? (「 」のままでも良いが、)同様の表現で「 」としている項目もあるため、「 」とした根拠をもう少し具体的に記載されると良い。  「 」のまま 年度計画の「検討を行う」に対して、平成23年度からの有料化を決定し、周知まで行っており、年度計画を上回っている(「 」)と認められるのではないかと。 大学施設の有料化は良いアイデアである。PRにもなり、親近感も与える。	大学施設使用の有料化は、大学のPRになり、親近感も与えるため、評価できる。

通し 番号	年度計画	業務の実績・法人の自己評価	論 点	検 証（案）
82	イ 大学の教育研究の質を保证するため、自主財源の確保について検討する。	<p>イ 科学研究費補助金の獲得により、間接経費収入の増加を目指して、学長・学部長による点検や科学研究費補助金申請に向けた研修会を開催するなど、採択率の向上に取り組んだ。(再掲)</p> <p>[ 科研費の申請に向けた研修会 ] H22.9.6、9.8開催 教員 51 名参加(再掲)</p> <p>【ヒアリングによる補足事項】 受益者負担については、大学の経営の中の根本的な課題である。法人の全体像が明らかになってからこそ検討できる課題と考える。 したがって、受益者負担そのものについては早急に検討するのではなく、まず自主財源全体について考えていくことが必要である。 科学研究費補助金の獲得は、教員として研究を推進する際の受益者負担を担っていると考えている。 よって、平成 22 年度は、その一つである科学研究費補助金獲得の取組について実績としてあげた。</p>	<p>「 」 「 」</p> <p>この項目は、県が定めた中期目標第 3-1(2)「その他自己収入の確保(施設の有効活用について検討を行い、適正な使用料収入の確保に努める。)」に対して、法人が中期計画として定めた「財務内容により教育研究のサービス低下に繋がることのないよう、受益者負担の原則に基づく利用者の応分の負担を検討する。」ことに対する平成 22 年度の実施状況を記載すべき。</p> <p>科学研究費補助金の獲得については、中期目標第 3-1(1)「外部資金の獲得(科学研究費補助金など外部資金の獲得に努める。)」に対する中期計画として別(N0.80)に定めており、この項目で実施すべきものではない。</p>	<p>この項目は、中期目標第 3-1(2)「その他自己収入の確保」に対する年度計画の実施状況について記載すべきものであるが、科学研究費補助金の獲得については、中期目標 3-1(1)「外部資金の獲得」に対する実績として記載すべき事項である。年度計画にいう「自主財源確保のための検討」については確認できなかった。</p>
84	(2) 全学的な共通認識の下に、合理的な運営の試行を重ね、経費抑制に努める。	<p>(2) 光熱水費などの使用状況を職員に周知し、さらなる削減を求めた。 パソコン購入について、インターネット限定で販売されている機種を安価で購入できるよう、インターネットによる購入を行った。 [ 経費削減額 ] 99,986 円(パソコン 2 台)</p>	<p>「 」 「 」</p> <p>削減目標については数値化すべき。</p> <p>「 」のまま</p> <p>コストを目に見える様にする事は重要である。年度計画の「経費抑制」自体は計画どおり実施しており(「 」)、年度計画を下回っている(「 」)とは言えない。中期目標においても、「法人運営経費の抑制に努める」とされ、具体的な削減額までは法人に求めていない。削減目標の数値化については、次年度以降の計画設定に対してコメントを付してはどうか。</p>	<p>具体的な経費抑制額を年度計画に記載することが望ましい。</p>

通し 番号	年 度 計 画	業務の実績・法人の自己評価	論 点	検 証 (案)
89	(1) ホームページに「法人情報」を設け、中期目標、中期計画、年度計画、財務運営状況、法人運営状況等を公表する。	(1) 大学ホームページに、県の中期目標、法人の中期計画及び年度計画など法人の運営状況を公開した。 【ヒアリングによる補足事項】 法人が保有する公文書の公開等に関する規程を制定し、公文書の公開等について必要な事項を定めている。 また、法人事務局総務企画課を情報公開の窓口としている。 ホームページの運用管理については、内規を定めて、掲載を禁止する事項や更新の手順等を定め、ホームページを適正かつ円滑に運用している。	<p>「 」 「 」</p> <p>教育情報の公開については具体的項目が明記してあるが、財務諸表についてはない。 公表する財務諸表名を明らかにし、公表する必要がある。</p> <p>「 」のまま</p> <p>年度計画の「法人の運営状況等の公表」自体は計画どおり実施しており(「 」)、年度計画を下回っている(「 」)とまでは言えない。 なお、地方独立行政法人法第34条第1項及び岐阜県地方独立行政法人施行細則第10条の規定により、公表すべき財務諸表は、次の5種類と明記されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸借対照表</li> <li>損益計算書</li> <li>利益の処分又は損失の処理に関する書類</li> <li>キャッシュ・フロー計算書</li> <li>行政サービス実施コスト計算書</li> </ul>	

2 コメントを付す項目

通し 番号	年度計画	業務の実績・法人の自己評価	論 点	検 証 ・ 確 認 ( 案 )
03	(I) 教養科目については、非常勤講師との連携強化により、目的の共有により、充実を図る。(再掲)	<p>(I) 教養科目及び専門関連科目の各学内担当教員は、本学看護学生の特性・特徴及び学生の学習修得状況を非常勤講師が把握して、授業が展開できるように、授業運営、事前学習のための資料作成、参考図書を選定などに協力し、学生の看護職としての素養の育成に努めた。(再掲)</p> <p>【ヒアリングによる補足事項】 非常勤講師のみという現状のフォロー対策として、2人の学内担当教員のうち1人が実際に授業に参加する方式を採っている。学生から看護学と教養科目の連携について質問がある場合には、学内担当教員が意見交換等を受けることとしており、それを支援するために全学的に年2回科目運営会議を実施してディスカッションを行い、FDでも議題に取り挙げ、看護の教員が教養科目の必要性を十分理解して看護教育の場に活かすことに取り組んでいる。 倫理教育については、「機能看護方法2(キャリアマネジメント)」において、看護専門職の職業倫理を教えている。</p>	<p><b>改善要望</b> 中央教育審議会答申で教養教育の拡充について述べられており、専門的・高度な技術教育も重要だが、教養教育も同様に重視されるべき。それなりの手立てが講じられているとはいうものの、担当者が全て非常勤というのは気になる。</p>	<p>「21世紀の大学像と今後の改革方策について」(平成10年10月26日中央教育審議会答申)の中で、教養教育の拡充について述べられており、専門的・高度な技術教育も重要だが、「人間力」を育てる教養教育も同様に重視されるべき。 単科大学という制約の中、それなりの手立てが講じられていることは評価できるものの、教養科目の担当教員が全て非常勤という現状は、改善の余地があると思われる。</p>
10	(ア) 入学者選抜方法改善に向けた基礎資料の収集を継続し、選抜方法の適切性の分析・評価を行う。	<p>(ア) 入学試験種別毎の入学後の成績、進路等について分析を行い、その結果を面接評価方法に反映させた。</p> <p>【ヒアリングによる補足事項】 外国人留学生の受入枠は設けていない。</p>	<p><b>実績報告に対する要望</b> 「入学試験種別毎の入学後の成績、進路等について分析を行い、その結果を面接評価方法に反映させた。」とあるが、その結果が具体的に記載されていない。</p>	<p>(ア)の分析結果について、具体的に記載された。</p>

通し 番号	年 度 計 画	業務の実績・法人の自己評価	論 点	検 証 ・ 確 認 ( 案 )												
12	(ア) オープンキャンパス、大学ホームページ、教員の出張方式による大学説明会、在学生による母校訪問説明会、大学案内等の刊行等を継続実施し、成果評価を行う。	<p>(ア) オープンキャンパス等広報に関する自己点検評価を行い、中学生、高校生及び保護者、教員への理解度が高まるように、内容改善を行った。</p> <p>また、出張式大学説明会、在学生による母校訪問等を実施し、好評であった。</p> <table border="1" data-bbox="589 416 1122 691"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>開催日</th> <th>参加者数等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オープンキャンパス</td> <td>H22.8.8～8.9</td> <td>668 名</td> </tr> <tr> <td>出張式大学説明会</td> <td>H22.6 月～11 月 6 高校</td> <td>153 名</td> </tr> <tr> <td>在学生による母校訪問</td> <td>H22.8月～9月 3 高校</td> <td>1 年次生 1 名 2 年次生 3 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【ヒアリングによる補足事項】          在学生による母校訪問の実績については満足していないが、高校のニーズや高校と学生の日程など先方との調整が必要であることから、今後、必要な働きかけを行うなど、増やす努力をしていきたいと考えている。</p>	内 容	開催日	参加者数等	オープンキャンパス	H22.8.8～8.9	668 名	出張式大学説明会	H22.6 月～11 月 6 高校	153 名	在学生による母校訪問	H22.8月～9月 3 高校	1 年次生 1 名 2 年次生 3 名	<p><b>充実期待</b></p> <p>受験生も多く、定員も充足されているから、学生確保については特に言う必要はないが、在学生による母校訪問の実績が4人というのは、満足できる数字と言えるか。</p> <p>在学生による母校訪問は効果が高いので、多くの学生の参加を希望する。</p>	<p>受験生も多く、定員が充足されており、学生の確保については評価できる。</p> <p>今後は、在学生による母校訪問の更なる充実を期待したい。</p>
内 容	開催日	参加者数等														
オープンキャンパス	H22.8.8～8.9	668 名														
出張式大学説明会	H22.6 月～11 月 6 高校	153 名														
在学生による母校訪問	H22.8月～9月 3 高校	1 年次生 1 名 2 年次生 3 名														
13	(オ) 県内ニーズに対応した専門看護師コースの志願者を確保する。	<p>(オ) 岐阜県看護協会と連携し、同協会の研修会に参加した認定看護師を対象にアンケート調査を実施し、県内認定看護師の活動実態や課題を把握した。</p> <p>[ アンケート調査実施日 ]</p> <p>【ヒアリングによる補足事項】          アンケート調査により、看護職は大学院修了が条件である専門看護師より、6か月間研修で受験資格が得られる認定看護師コースを最初に選択する者が多いこと、しかし、認定看護師が活動を進める際に、看護実践能力をさらに向上させたいというニーズがあることなど、認定看護師は専門看護師コースの潜在的志願者として、その対策に繋がるものと考えている。</p>	<p><b>充実期待</b></p> <p>アンケート調査によって認定看護師の活動実態や課題を把握したことは確認できるが、それが専門看護師コースの志願者確保に繋がったかどうかまでは確認できない。</p>	<p>専門看護師コースに対する県内ニーズの把握については確認できた。</p> <p>次年度以降、実際に専門看護師コースの志願者確保に繋がることを期待したい。</p>												

通し 番号	年 度 計 画	業務の実績・法人の自己評価	論 点	検 証 ・ 確 認 ( 案 )												
20	(イ) 事務職員の学生指導にかか る専門性の向上を図り、学生生 活支援の質を向上させる。また、 大学独自の奨学金制度の創設を 検討する。	<p>(イ) 学生指導に係る各種研修会等に事務職員を参加させ て、学生支援に係る能力の向上を図った。</p> <table border="1" data-bbox="580 300 1128 576"> <thead> <tr> <th>研修会名</th> <th>参加職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東海地区部課長研究会</td> <td>学務課職員</td> </tr> <tr> <td>メンタルヘルス研究協議会</td> <td>健康管理室保健師</td> </tr> <tr> <td>目録システム地域講習会</td> <td>図書館司書</td> </tr> <tr> <td>日本看護図書館協議会新人 修会</td> <td>図書館司書</td> </tr> <tr> <td>学生等の薬物乱用防止のための研 修会</td> <td>健康管理室保健師</td> </tr> </tbody> </table> <p>大学独自の奨学金制度については、創設に向けて継続検 討することとした。</p> <p>【ヒアリングによる補足事項】 図書館司書の研修の効果としては、図書館において本 を探したり、インターネットを活用した文献検索をす る際の支援に役立つことが挙げられる。 学費の未納者はなく、一部の学生に対しては、授業料 の免除も実施している。</p>	研修会名	参加職員	東海地区部課長研究会	学務課職員	メンタルヘルス研究協議会	健康管理室保健師	目録システム地域講習会	図書館司書	日本看護図書館協議会新人 修会	図書館司書	学生等の薬物乱用防止のための研 修会	健康管理室保健師	<p><b>特筆すべき取組</b> 大学進学はユニバーサル段階で、多様な家庭の 学生が入学してくる。 構造的不況といわれる昨今、学費が払えない学 生が出てくる可能性はないか。 奨学金制度の充実を先駆けてしようとしてい ることは評価できる。</p>	<p>我が国の高等教育はユニバーサル段階を迎え、 今後多様な学生が入学してくることに加え、構 造的な不況といわれる昨今、学費の払えない学生 が出てくる可能性もあることから、奨学金制度 の充実を検討していることは評価できる。</p>
研修会名	参加職員															
東海地区部課長研究会	学務課職員															
メンタルヘルス研究協議会	健康管理室保健師															
目録システム地域講習会	図書館司書															
日本看護図書館協議会新人 修会	図書館司書															
学生等の薬物乱用防止のための研 修会	健康管理室保健師															
22	(I) 学校保健安全法に基づく定 期健康診断とその結果に基づく 保健師による健康管理と保健指 導を行う。	(I) 4月に定期健康診断を実施し、要精検の場合は保健師 が受診勧奨を行い、心の問題の場合は、学生生活状況をみ まもりながら、学内のカウンセリングや教員の相談体制を 紹介した。	<p><b>提案</b> 岐阜大学がG P「生涯健康を目指した学生支援 プログラム - 生涯健康教育の推進と健康支 援の充実 - 」が文科省から採択され、立派な報告 書も出ている。 参考にして、取り入れてみてはどうか。</p>	<p>岐阜大学のG P「生涯健康を目指した学生健康 支援プログラム - 生涯健康教育の推進と健康 支援の充実 - 」が文科省から採択されてい るので、参考にし、取り入れることを検討され たい。</p>												

通し 番号	年度計画	業務の実績・法人の自己評価	論 点	検 証 ・ 確 認 ( 案 )
32	ア 学会報告や学術誌・紀要等への投稿実績を分析し、必要に応じて、教授会等において研究報告の活性化対策に取り組む。	ア 紀要を年2回発行から1回発行にし、査読を丁寧に実施した結果、筆頭者職位は助教2編、講師1編、准教授2編、教授3編となり、若手の研究能力育成となった。 その結果、掲載論文18編（紀要8編、紀要以外の学会誌等10編）学会発表54件、報告書4件、著書7冊等となり、今後も活性化に取り組んでいく。	<b>特筆すべき取組</b> 看護大学も、近い将来卒業生が教授になる時期が来るため、その時、論文の数などが問題になることがある。紀要のレベルアップを図ることは良いこと。 看護大学は、中央審議会答申でいう高度専門職業人養成に特化した大学であると認識しているが、研究成果で地域貢献する役割も同時に持っているはずであり、質の高い研究がなされていることは結構である。	近い将来、岐阜県立看護大学の卒業生が大学の教授になる時期が来るが、その際、論文数が重要になってくると考えられるため、査読を充実させ、紀要のレベルアップを図ったことは評価できる。 また、「我が国の高等教育の将来像」（平成17年1月28日中央教育審議会答申）の機能別に見ると、岐阜県立看護大学は、高度専門職業人養成に特化した大学と言えるが、研究成果で地域に貢献する役割も同時に持っているため、質の高い研究がなされていることは評価できる。
34	エ 看護実践研究の原著を増やすため、共同研究等について、紀要への投稿を促進させる。	エ 共同研究事業の申請項目について、共同する目的、共同する実践機関側の動機、かかわり方、本学教員と実践機関側の分担状況、研究計画の具体的内容、学会等発表の実績等を追加し、研究的要素を開始時から取り入れ、早期に紀要に投稿することを呼びかけた。  【ヒアリングによる補足事項】 現在のところ、投稿数の増加には繋がっていないが、紀要への投稿を呼びかけることにより、従前は報告書の作成に留まっていたものが、論文作成を準備するなど、紀要の質の向上と合わせて教員の意識改革に繋がるものと考えている。	<b>遅れている点</b> 早期に紀要に投稿することを呼びかけたことは確認できたが、それが投稿の促進（投稿数の増加）にまでは繋がっていない。	早期に紀要に投稿することを呼びかけたことは確認できたが、投稿の促進までは確認できなかった。
36	ウ 研究倫理審査基準を公表する。	ウ 研究倫理審査において実務的には採用していた審査基準を「岐阜県立看護大学研究倫理審査実施要領」で明文化し、全教員に周知した。  【ヒアリングによる補足事項】 全教員に周知することにより、教員と共同研究及び研究支援を行っている看護職に対して周知されることから、ホームページなどで公表するのと同等の効果があると考えられる。	<b>実施状況の確認</b> 「公表」とは、「広く世間に対して発表すること。」という意味だが、全教員への周知に留まっている。 共同研究等で関係する看護職者へは周知されているが、それをもって公表したとは言えないのではないか。	ウの公表については、広く世間に対して発表するのではなく、教員と共同研究及び研究支援を行っている看護職に対して周知したことを確認した。



通し 番号	年 度 計 画	業務の実績・法人の自己評価	論 点	検 証 ・ 確 認 ( 案 )																		
37	ア 学生に対し、県内看護職者の実践改善への取組と本学卒業者の職場適応に関する情報提供を行い、県内就職の促進を行う。	ア 卒業者が就職している県内の主な医療機関10施設を対象に「県内施設による就職ガイダンス」を企画し、看護部長、卒業生、在校生との交流、及び教員と施設側と意見交換を行い、県内就職を推進した。  【ヒアリングによる補足事項】 平成22年度の就職者76人中39人が県内に就職しており、県内就職率は51.3%となっている。	<b>実績報告に対する要望</b> 年度計画では「県内就職の促進を行う」としているが、県内就職率の実績が報告書に記載されていない。	次年度以降、県内就職率の実績についても記載されたい。																		
44	ア 県内の専門性の高い専門看護師、認定看護師など看護職者の需要把握と育成・供給方法について検討する。	ア 岐阜県看護協会主催の看護管理者研修会等に教員が参加し、本学大学院の専門看護師教育課程を含めた大学院教育を紹介した。また、認定看護師の活動実態・意識調査結果を分析し、大学としての育成・支援方法を検討した。 <table border="1" data-bbox="586 683 1122 1077"> <thead> <tr> <th>研修会等</th> <th>開催日</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健師助産師看護師実習指導者講習会</td> <td>H22.7.4</td> <td>59名</td> </tr> <tr> <td>認定看護師ステップアップ研修会</td> <td>H22.7.24</td> <td>36名</td> </tr> <tr> <td>岐阜県養護教諭研修会</td> <td>H22.10.29</td> <td>369名</td> </tr> <tr> <td>岐阜県内病院看護部長協議会の研修会</td> <td>H23.2.3</td> <td>160名</td> </tr> <tr> <td>岐阜県立看護大学卒業生交流会</td> <td>H23.2.18</td> <td>10名</td> </tr> </tbody> </table>	研修会等	開催日	参加者数	保健師助産師看護師実習指導者講習会	H22.7.4	59名	認定看護師ステップアップ研修会	H22.7.24	36名	岐阜県養護教諭研修会	H22.10.29	369名	岐阜県内病院看護部長協議会の研修会	H23.2.3	160名	岐阜県立看護大学卒業生交流会	H23.2.18	10名	<b>特筆すべき取組</b> 認定看護師ステップアップ研修会の開催は、ありがたい。 認定看護師及び専門看護師の育成及び供給は、岐阜県にとって喫緊の用務である。	認定看護師ステップアップ研修会の開催は、医療現場にとってありがたい取組であり、それら研修会等に教員が積極的に参加したことは評価できる。 認定看護師及び専門看護師の育成及び供給は、岐阜県にとって喫緊の用務と考える。
研修会等	開催日	参加者数																				
保健師助産師看護師実習指導者講習会	H22.7.4	59名																				
認定看護師ステップアップ研修会	H22.7.24	36名																				
岐阜県養護教諭研修会	H22.10.29	369名																				
岐阜県内病院看護部長協議会の研修会	H23.2.3	160名																				
岐阜県立看護大学卒業生交流会	H23.2.18	10名																				
67	ア 評価基本方針の検討を行う	ア 職員評価制度導入への準備として、教員の昇任基準に、業績、学位、教育経験、実践経験に加えて、大学運営への協力度を追加した。  【ヒアリングによる補足事項】 事務職員は、現在、全て県からの派遣職員であるため、事務職員の評価については、事務職員のプロパー化の進捗に応じて検討していく。	<b>改善要望</b> 事務職員は、平成24年度以降しか人事評価の対象となるプロパー職員が採用されないが、年度計画で検討するとしている評価基本方針は、教員に限定されていない。	平成24年度からのプロパー職員採用に向けて、事務職員の評価基本方針についても検討を始められたい。																		

通し 番号	年 度 計 画	業務の実績・法人の自己評価	論 点	検 証 ・ 確 認 ( 案 )									
68	イ 従来から開発してきた手法等を承継し、これを発展させ、業務の継承性を担保した体制を構築する。	記載なし。	<b>実績報告に対する要望</b> イについての実績が報告書に記載されていない。	イについての実施状況の記載がない。実施できなかった場合は、その理由を記載されたい。									
71	ア 決裁手続・文書処理を含め、事務処理方法の効率化を推進する。	ア 県で採用されている節単位の予算統制を廃止し、事業目的別による予算体系を採用し、弾力的な予算執行ができる予算執行制度を構築した。 授業料については、従来の振込制度を見直し、口座振替制度を導入し、収納事務の効率化を図った。	<b>特筆すべき取組</b> 弾力的な予算の執行は、良い傾向である。	弾力的な予算執行制度を構築したことは評価できる。									
73	イ 危機管理マニュアルの策定や研修を通じて、学生及び職員の安全・安心の確保など危機管理に対する職員の意識の向上を図る。	イ 危機管理事案毎の対応体制、対処法の指針として、危機管理対策の基本方針を策定した。 【ヒアリングによる補足事項】 年度計画の「危機管理マニュアルの策定」は、中期計画にいう「リスクマネジメントに係る基本方針の策定」と同義として記載している。 なお、危機管理の事象は、自然災害、健康、事故・事件、業務、情報など多岐にわたることから、平成22年度は、マニュアルとしては学校感染症の作成に留まっている。	<b>計画設定の妥当性</b> 中期計画では「基本方針の策定」に留まっているのに対して、年度計画では、より具体的な「マニュアルの策定」にまで踏み込んでおり、年度計画の記載が中期計画の内容に照らして合っていない。	年度計画の記載が中期計画の内容に照らして合っていないので、次年度以降、年度計画の設定を見直されたい。									
75	ウ 防犯・交通安全講話等を適時開催する。	ウ 学生がマルチ商法の被害に遭わないよう、「若年消費者被害未然防止セミナー」を開催した。 学生に薬物に関する正しい知識や乱用の恐ろしさについて理解を深めるための「薬物乱用防止セミナー」を開催した。 <table border="1" data-bbox="586 1262 1072 1422"> <thead> <tr> <th>セミナー名</th> <th>開催日</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若年消費者被害未然防止セミナー</td> <td>H22.10.14</td> <td>64名</td> </tr> <tr> <td>薬物乱用防止セミナー</td> <td>H22.12.2</td> <td>48名</td> </tr> </tbody> </table>	セミナー名	開催日	参加者数	若年消費者被害未然防止セミナー	H22.10.14	64名	薬物乱用防止セミナー	H22.12.2	48名	<b>特筆すべき取組</b> 女性が多いこともあり、細部への配慮は好ましい。 <b>実績報告に対する要望</b> 評価するために、セミナーの参加者数に加え、参加すべき全体数が報告書に記載されていると良い。	女性が多いこともあり、細部への配慮は評価できる。 セミナーの参加者数が記載されているが、実績を評価するためには、参加すべき全体数（対象者数）も記載されたい。
セミナー名	開催日	参加者数											
若年消費者被害未然防止セミナー	H22.10.14	64名											
薬物乱用防止セミナー	H22.12.2	48名											

通し 番号	年度計画	業務の実績・法人の自己評価	論 点	検 証 ・ 確 認 ( 案 )									
79	ア 情報セキュリティに関する最新の情報提供を行い、職員・学生等への啓発を継続的に行う。	ア 学生に配付する学内LANの手引きを改訂し、USBメモリー感染型ウイルスへの対処法等セキュリティに関する内容を充実させた。	<b>改善要望</b> 年度計画では「職員・学生等への啓発」としているが、学生に対する啓発しか実施できていない。	アについて、学生だけでなく、職員への啓発も実施されたい。									
80	ア 科学研究費補助金等の確保に向けた対策を行う。	ア 科学研究費補助金申請に向けて、学長及び学部長による申請書の点検を行い、採択率の向上を図った。 <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>H22</td> <td>H23</td> </tr> <tr> <td>採択率</td> <td>43.8%</td> <td>55.6%</td> </tr> </table> 受託研究規程を制定するなど受託研究制度の整備を図った。	年度	H22	H23	採択率	43.8%	55.6%	<b>特筆すべき取組・充実希望</b> 科学研究費採択率は、新設大学では良く健闘されている。更に努力を期待する。 近い将来、寄附講座も出てくると思われる。	科学研究費補助金の採択率は、開学から10年の新設大学としては良く健闘しており、評価できる。今後の更なる努力を期待したい。 近い将来、寄附講座も出てくると思われる。			
年度	H22	H23											
採択率	43.8%	55.6%											
94	(2) 学生及び教員・事務職員及び大学の諸活動に関する非常勤講師や業者など、すべての人々の関係における各種ハラスメントの課題把握に努め、啓発活動を推進する。	(2) 教員・事務職員を対象としたハラスメントに関する研修会を実施し、啓発に努めた。 1年及び2年次生を対象とした、ハラスメント研修会を実施した。 <table border="1"> <tr> <td>研修会名</td> <td>開催日</td> <td>参加者数</td> </tr> <tr> <td>教職員向け研修会</td> <td>H22.9.28</td> <td>67名</td> </tr> <tr> <td>学生向け研修会</td> <td>H22.10.20</td> <td>49名</td> </tr> </table>	研修会名	開催日	参加者数	教職員向け研修会	H22.9.28	67名	学生向け研修会	H22.10.20	49名	<b>実績報告に対する要望</b> 評価するために、研修の参加者数に加え、参加すべき全体数が報告書に記載されていると良い。	研修の参加者数が記載されているが、実績を評価するためには、参加すべき全体の数(対象者数)も記載されたい。
研修会名	開催日	参加者数											
教職員向け研修会	H22.9.28	67名											
学生向け研修会	H22.10.20	49名											